

増毛町水道事業経営戦略

団 体 名 : 増毛町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 10 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ～ 平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭和26年12月1日	計 画 給 水 人 口	5,500 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	3,711 人
		有 収 水 量 密 度	3.61 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	☒ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☐ 地下水 , ☐ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	62 千m
	配水池設置数	2		
施 設 能 力	4,770 m ³ /日	施 設 利 用 率	39 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	用途別とし、基本料金、超過料金及び量水器使用料(口径別)を賦課している。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成11年4月1日		

(水道料金)

区 分 用 途	基本料金		超過料金 1m ³ につき
	基本水量	料金	
家 事 用	1ヶ月 8m ³ まで	2,200円	230円
営 業 用	" 10m ³ まで	3,000円	280円
団 体 及 び 会 社 用	" 20m ³ まで	4,800円	210円
鮮 魚 加 工 用	" 50m ³ まで	12,000円	140円
機 械 冷 却 用	" 100m ³ まで	12,000円	130円
製 氷 用	" 50m ³ まで	12,000円	200円
浴 場 用	" 100m ³ まで	12,000円	140円
臨 時 用	" 10m ³ まで	3,000円	300円
船 舶 用	" 1m ³ まで	300円	300円

(量水器使用料)

口径	料金
13mm	1ヶ月 400円
20mm	" 470円
25mm	" 490円
30mm	" 610円
40mm	" 700円
50mm	" 2,640円
75mm	" 3,300円

④ 組 織

○組織体制	
上下水道課長－課長補佐－上水道係長－主任技師－臨時職員(徴収) 施設担当係長	
○年齢構成等	
20代	0人
30代	0人
40代	5人
50代	0人
60代	1人
合計	6人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

・料金改定により一般会計からの繰り入れを行わず、必要最小限の維持管理費により事業運営している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添経営比較分析表参照 (平成28年度)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

過去の給水人口の推移により将来の給水人口を予測しており、平成39年度の給水人口は2,901人と予測している。										
年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
給 水 人 口 (人)	3,621	3,533	3,447	3,363	3,281	3,201	3,123	3,047	2,973	2,901

(2) 水需要の予測

給水人口予測により用途別給水量を推計し、今後の水需要を予測している。 給水人口同様、水需要予測も年々減少している。										
年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
年間配水量 (千㎡)	733	731	728	725	723	720	717	715	712	709
年間有収水量 (千㎡)	550	548	546	544	542	540	538	536	534	532
有 収 率 (%)	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0

(3) 料金収入の見通し

給水人口予測による用途別給水量を推計した水需要により、今後の水道料金収入を予測している。 給水人口減少により、水道料金収入も年々減少している。										
年 度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
水道料金収入 (千円)	124,522	124,032	123,544	123,058	122,574	122,092	121,612	121,134	120,658	120,183

(4) 施設の見通し

・施設の老朽化度合
既に法定耐用年数(40年)を超えた管路が存在し、今後更に増加していく状況にある。今後、中長期的な更新計画を策定し、更新事業を実施する。
・施設の余剰能力の見通し
配水能力3,000㎡／日に対し、平成29年度実績は、日最大2,405㎡／日、日平均2,019㎡／日となっている。今後は人口減少に伴い配水量も減少し、余剰能力が増加することから、近接の簡易水道事業との統合を検討する。

(5) 組織の見通し

現在、増毛町定員適正化計画により職員数の削減や定数適正化に努めている。また、今後も積極的に事務事業の見直し、民間委託等を検討する。

3. 経営の基本方針

当施設は暑寒別川を水源とし、計画給水人口5,500人、配水能力は日3,000㎡となっている。
当水道事業経営は、過疎化による人口減少及び住民の節水意識の向上により、今後更に給水収益の減少が見込まれ、厳しい経営状況が予想される。そのため、事務事業の見直し、徹底した経営の効率化に取り組み、安心で安全な良質の飲料水を安定的に供給する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)： 別 紙 の と お り

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	施設等の更新は必要最低限とする。
---	---	------------------

・耐用年数を超えた配水管等の更新事業の平準化を図るため、施設等更新計画を策定する。		
・量水器交換工事の他は、年間2百万円の修繕工事を計上する。		

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	人口減少等に伴い料金収入は減少するが、当面は一般会計からの繰り入れは行わず料金収入での健全経営に取り組む。
---	---	---

・水道料金収入は、給水人口予測による用途別給水量を推計した水需要により予測している。		
・企業債、繰入金、国庫補助等の収入は見込んでいない。		

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・委託料は、検針及び料金徴収業務、水質検査業務等を委託し、人件費の削減を図る。
- ・修繕費は、機器等の定期的な点検補修の実施により、経費の削減を図る。
- ・職員給与費は、前年比1%増で計上している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	必要に応じ検討する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	浄水場の更新の際に、人口減少による給水量の減少に伴い、ダウンサイジング及び近接簡易水道事業との統合を検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設・設備の更新時に現状に合わせた規模への合理化を図る。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	既存の施設・設備の長寿命化に努め、投資の平準化に努める。
広域化	近隣自治体との広域化を検討する。
その他の取組	特にありません。

② 財源について検討状況等

料 金	現在、料金の改定予定はありませんが、今後、施設の更新等が決定した段階で料金改定を判断する。
企業 債	当面、借入れの予定はありません。
繰 入 金	一般会計からの繰入金はありません。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	遊休資産はありません。
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	料金徴収業務及び検針業務については既に民間委託としているが、更なる合理化を検討する。
修 繕 費	突発的な故障等が発生しないように、定期点検により計画的な修繕に努める。
動 力 費	電力自由化により、現在契約している電力会社以外との契約も検討する。
職 員 給 与 費	町長部局同様、人事院勧告を参考に決定している。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	概ね5年毎に見直しを行い、経営戦略の事後検証、更新を行う予定である。
-------------------------	------------------------------------

経営比較分析表（平成28年度決算）

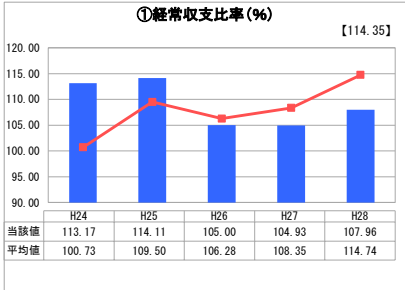
北海道 増毛町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	46.24	84.06	5,360	

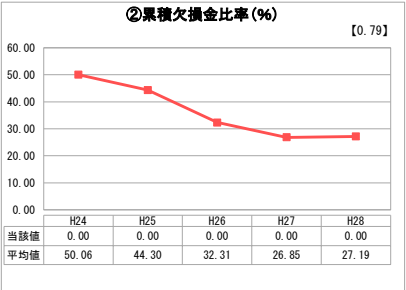
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,606	369.71	12.46
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,814	13.00	293.38

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

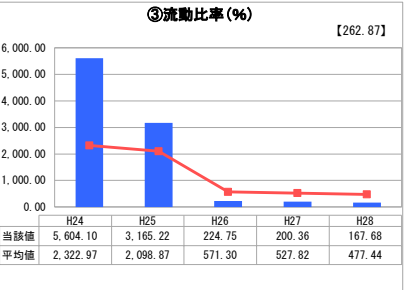
1. 経営の健全性・効率性



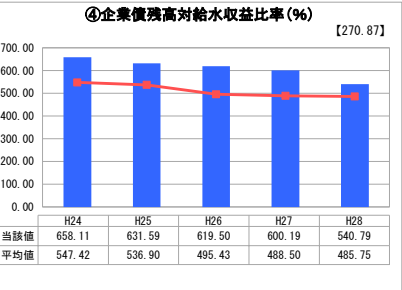
「経常損益」



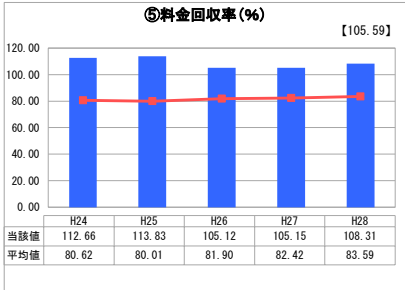
「累積欠損」



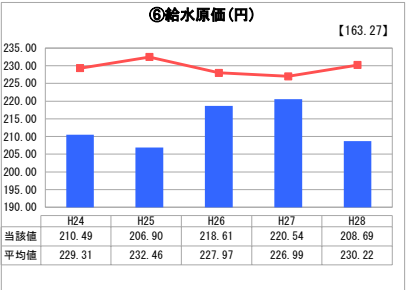
「支払能力」



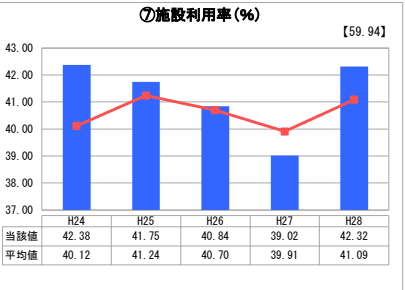
「債務残高」



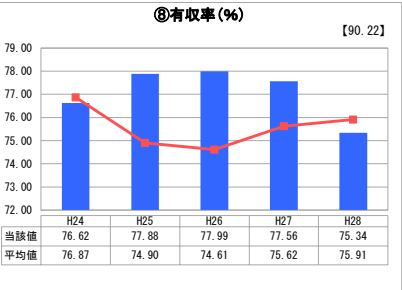
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

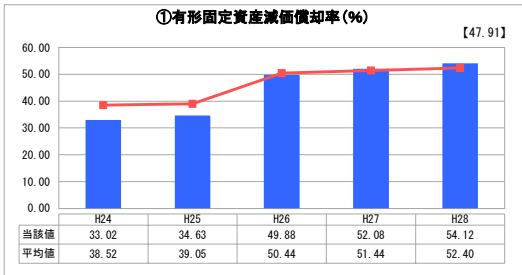


「施設の効率性」

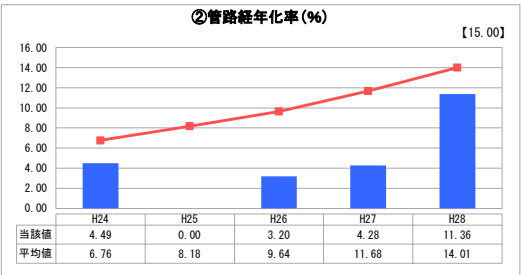


「供給した配水量の効率性」

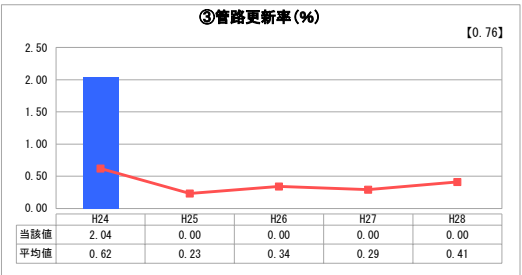
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成9年度から100%を超え、累積欠損比率は0%である。企業債残高は更新事業を抑制していることから年々減少しております。施設利用率は人口減少等による給水量の減少から年々低下しております。有収率は大規模な漏水もなく、ほぼ横ばいであります。

2. 老朽化の状況について

現在更新事業を抑制しておりますが、法定耐用年数を超えた管路等については、適切な維持管理により漏水事故も少なく安定的に使用しており、有収水量も横ばいであります。

全体総括

現在経営的には安定しておりますが、給水人口の減少により今後の経営は厳しい状況になることが予想されます。今後は経営状況及び人口減少を考慮し、必要最低限の更新事業を実施しながら安定経営に努めていく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	126,194	125,690	128,052	124,432	123,944	123,458	122,974	122,492	122,012	121,534	121,058	120,583
		(1) 料 金 収 入	125,452	125,014	124,522	124,032	123,544	123,058	122,574	122,092	121,612	121,134	120,658	120,183
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			3,130									
		(3) そ の 他	742	676	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
		2. 営 業 外 収 益	15,915	15,107	14,427	14,340	14,340	12,606	9,877	8,277	7,513	7,374	7,369	7,369
		(1) 補 助 金												
		他 会 社 の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	15,803	15,106	14,427	14,340	14,340	12,606	9,877	8,277	7,513	7,374	7,369	7,369
		(3) そ の 他	112	1										
			収 入 の 計 (C)	142,109	140,797	142,479	138,772	138,284	136,064	132,851	130,769	129,525	128,908	128,427
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 給 付 費 用	113,196	109,776	112,157	111,845	113,018	109,138	102,347	97,973	97,710	97,212	96,808	97,050
		(1) 職 員 給 与 費	34,722	35,472	35,828	36,188	36,551	36,918	37,288	37,662	38,039	38,420	38,805	39,194
		基 本 給 付 費	14,975	15,256	15,409	15,564	15,720	15,878	16,037	16,198	16,360	16,524	16,690	16,857
		退 職 給 付 費												
		そ の 他	19,747	20,216	20,419	20,624	20,831	21,040	21,251	21,464	21,679	21,896	22,115	22,337
		(2) 経 費	14,668	13,253	16,530	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400
		動 力 費	1,724	1,759	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		修 繕 費	3,039	2,225	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		材 料 費	174	56	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		そ の 他	9,731	9,213	12,130	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
支 出	支 出	(3) 減 価 償 却 費	63,806	61,051	59,799	62,257	63,067	58,820	51,659	46,911	46,271	45,392	44,603	44,456
		2. 営 業 外 費 用	18,433	16,537	14,706	12,876	10,981	9,021	6,993	5,020	3,406	2,030	1,113	516
		(1) 支 払 利 息	18,433	16,537	14,706	12,876	10,981	9,021	6,993	5,020	3,406	2,030	1,113	516
		(2) そ の 他												
		支 出 の 計 (D)	131,629	126,313	126,863	124,721	123,999	118,159	109,340	102,993	101,116	99,242	97,921	97,566
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	10,480	14,484	15,616	14,051	14,285	17,905	23,511	27,776	28,409	29,666	30,506	30,386
		特 別 利 益 (F)	144											
		特 別 損 失 (G)	40											
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	104											
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			10,584	14,484	15,616	14,051	14,285	17,905	23,511	27,776	28,409	29,666
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金														

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金												
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他		13										
	計 (A)		13											
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)		13											
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	17,050	13,040	12,516	9,487	8,243	9,487	8,243	7,620	7,759	10,282	9,867	9,141
		うち 職 員 給 与 費												
		2. 企 業 債 償 還 金	57,052	60,675	63,739	65,570	67,464	69,424	71,341	62,941	56,977	45,308	33,735	25,056
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	74,102	73,715	76,255	75,057	75,707	78,911	79,584	70,561	64,736	55,590	43,602	34,197		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		74,102	73,702	76,255	75,057	75,707	78,911	79,584	70,561	64,736	55,590	43,602	34,197	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	47,859	45,945	45,372	47,918	48,727	46,213	41,782	38,635	38,758	38,018	37,234	33,520	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	24,980	26,792	29,956	26,436	26,369	31,995	37,191	31,362	25,403	16,810	5,637		
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	1,263	965	927	703	611	703	611	564	575	762	731	677	
計 (F)		74,102	73,702	76,255	75,057	75,707	78,911	79,584	70,561	64,736	55,590	43,602	34,197	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)		678,434	617,759	554,020	488,450	420,986	351,562	280,221	217,280	160,303	114,995	81,260	56,204	

(単位:千円)

[illegible]